

リスクマネジメント

日本ガイシグループは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小限にとどめるため、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォローするなど、事業活動に伴うリスクの管理に全力で取り組んでいます。

基本的な考え方

日本ガイシグループでは、「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」という企業理念の実現に向けて取り組む基本姿勢を「NGKグループ企業行動指針」として社内外に宣言しています。その中で、リスクマネジメントの実践を通じて、会社の資産や信用、第三者の権利を守ることを明記し、周知・徹底に取り組んでいます。

参考
URL

企業理念・企業行動指針

<https://www.ngk.co.jp/info/governance/index.html>

リスク分析と対応

日本ガイシグループでは、全社共通のリスクとしてコンプライアンス、情報、雇用・労働など6種類のリスクを想定しています。こうしたリスクについて、戦略会議や経営会議などにおける予算・計画の審議や実施決済の過程で総合的に検討・分析し、回避・予防に努めています。

また、風水害や震災など大規模な自然災害、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）を策定し、中央防災対策本部とBCP対策本部が対応に当たります。

<全社共通リスク>

分類	リスク
1. コンプライアンス	法令違反・不適切な会計
	個人による横領
	贈収賄
	知的財産の侵害
	人権侵害・ハラスメント
	地域とのトラブル
	反社会的勢力への対応
2. 情報	情報システムの不具合
	機密情報漏洩・個人情報漏洩
	不適切なSNS利用

分類	リスク
3. 雇用・労働	労務トラブル
	労働災害
	交通事故
	長時間労働・健康管理
	未熟練者対応
	取引先、外注先などの労働
4. 事件・事故・災害	事件・事故
	自然災害
5. 環境	環境管理のトラブル
	EMSの不備
6. 製品安全	製品欠陥

事業等のリスク

日本ガイシグループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

事業拠点について

日本ガイシグループは、主要な生産拠点を、国内においては愛知県及び石川県に、海外においては米州、欧州、アジア等に有しています。自動車用排ガス浄化用触媒担体等の主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られています。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、

- ①当該国の法律、規制、税法等、②為替変動を含む経済変化、③人材の確保と教育の難しさ、④インフラの未整備、
- ⑤テロ、戦争などの社会的混乱、等のリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替、金利、素材価格の変動について

日本ガイシグループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。日本ガイシグループは米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしていますが、円高は売上高・利益の減少要因となり日本ガイシグループの業績に悪影響をもたらします。

日本ガイシグループは事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいりますが、設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の上昇は日本ガイシグループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでいます。日本ガイシグループは仕入価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の素材価格の上昇は、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品について

日本ガイシグループは、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っています。需要拡大が予測される製品については、設備投資を段階的に行っています。

これらの設備の立ち上げがスケジュール通り進まない場合等で、日本ガイシグループの中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

景気変動について

日本ガイシグループが製造・販売する製品の需要は多分に国内外における景気変動の影響を受けます。日本及び海外における景気変動は、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質について

日本ガイシグループは、品質方針に基づき、品質に関する活動に取り組むことにより、高い品質水準の確保に努めています。しかし、日本ガイシグループが製造・販売する全ての製品において、予想し得ない品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合には、日本ガイシグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

競争状況に関する国際的な調査について

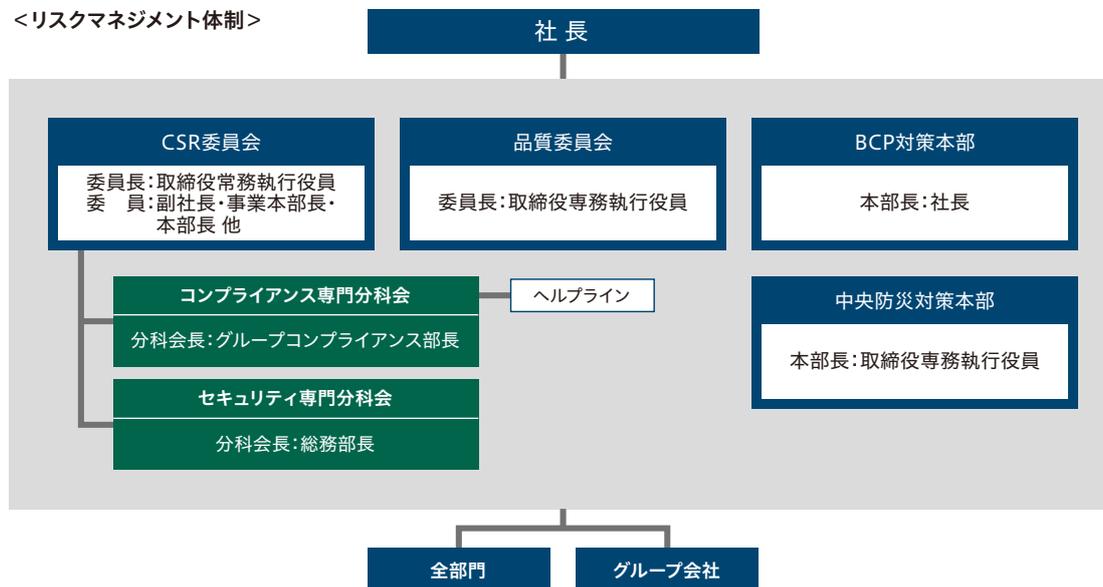
日本ガイシグループは、競争状況に関する国際的な調査の対象となっており全面的に協力しておりますが、競争当局の調査の結果等によって、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

参考
URL自動車用触媒担体に関する
米国司法省との合意について

リスクマネジメント体制

日本ガイシでは、CSR委員会を中心としたリスクマネジメントの推進体制を構築しています。リスクの種類ごとに責任者と対応する体制を定め、リスクの未然防止活動とリスク対応力の向上に努めています。

<リスクマネジメント体制>



<リスクマネジメント対応>

平時	CSR委員会と各委員会でフォロー	
危機発生時	法令・倫理または事件・事故に関する対応	CSR委員会が担当。緊急を要するものはあらかじめ決められた8人と関係役員で初動対応。
	品質に関する事故	品質委員会が担当。
	災害に関する事項	中央防災対策本部とBCP対策本部が担当。

アンケートに基づくリスクの抽出と未然防止

日本ガイシと国内グループ会社では、リスクマネジメント体制強化の一環として、2017年度は、従来から実施しているCSA (Control Self Assessment) アンケートとコンプライアンス意識調査アンケートを統合し、CRS (Corporate Risk Survey) 調査*として実施しました。CRS調査は、日常の事業運営で起こりうるさまざまなリスクの把握と未然防止を目的に、リスク発生の可能性とその影響について回答者の認識を訊ねています。この結果をもとに各リスク対応部門と各本部がリスク対応策を策定してリスク低減に取り組んでいます。

※2017年12月実施: 対象人数2008名、回答者数1836名。回答率91.4%

CRS調査に基づくリスク対応策

リスク対応部門*が策定した共通リスクへの対応策

分類	2018年度 上期に実施予定の対策
グループのリスク全般	・危機管理基本規定に該当する事案が発生した場合の対処についてモニタリング継続
コンプライアンス	・競争法、贈収賄、知的財産等のコンプライアンス教育継続 ・品質コンプライアンス教育実施 ・契約遵守に関する教育準備
情報	・文書管理責任者等の見直し・登録を実施 ・情報漏洩に関する教育実施に向けた内容確定 ・標的型攻撃防御システムのグループ会社導入継続
雇用・労働	・週2日のリフレッシュデーの徹底 ・労働時間管理および長時間労働勤務者のフォロー徹底 ・残業時間削減の目標設定
事件、事故、災害対応	・海外での非常時を想定した通信訓練の実施 ・マシンキーパー教育、予知保全ツール運用評価継続 ・国内、海外グループ会社に対する安全衛生監査の実施 ・国内、海外グループ会社に対する環境管理状況の現地確認／監査の実施
事業プロセス	・業務品質の改善目標設定、事業部門の品質リスク排除支援 ・品質コンプライアンスに関するルールの整備と周知 ・重要品取引先への定期監査の実施

※人事部、法務部、知的財産部、グループコンプライアンス部、総務部、資材部、情報システム部、経営企画室、環境経営統括部、品質統括部、安全衛生統括部、製造技術統括部、施設統括部、グローバルエンジニアリングセンター。

海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント

日本ガイシグループでは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小限にとどめるため、海外での事業展開におけるリーガルリスクマネジメント状況の把握強化に取り組んでいます。

海外グループ会社に対しては、半年に一度、訴訟などの法務案件や弁護士の利用状況を、また、年に一度、ヘルプラインの利用、輸出管理、法令関連情報の入手など、リーガルリスクへの対応状況の報告を求めています。報告のうち主要な内容についてはコンプライアンス専門分科会とCSR委員会で報告し、情報を共有しています。

また、海外拠点からの相談に対しては適宜、弁護士と法務部が対応しリスクを回避しています。

BCP(事業継続計画)への取り組み

日本ガイシでは、BCP(事業継続計画)を全社的に推進し、大規模災害の発生時に事業継続や早期復旧を指揮する組織として、社長を責任者とするBCP対策本部を設置しています。重要事業の製造拠点の分散化や購買先の複数化、建物・設備の減災、従業員の安全確保などの各種対策に取り組んでいます。

BCPの運用訓練として、大規模災害を想定した訓練を実施しています。計画に基づき実際に動いてみることで細かい問題点まで抽出し、BCPの改善に役立てています。



BCP本部訓練

<2017年度の取り組み>

- 本部メンバーを対象とする本部訓練ならびに部会ごとの部会訓練に加えて、名古屋・知多・小牧地区の各部会を対象とする部会横断訓練をリアルタイム型シミュレーション訓練として実施
- 被害想定に地震による液状化と台風による高潮を追加し、リスク対応を強化

<今後の取り組み>

- 訓練シナリオの高度化、対象者や範囲の拡大など、より実践的な訓練を通じて、BCPの実効性を向上
- 災害発生時の情報収集・伝達・共有の手順を明確化し、担当者ならびに代行者の技能をアップ



雨の中の避難訓練

知的財産マネジメント

日本ガイシグループは知的財産の創造活動を奨励し、適切な権利の保護・活用に努めています。また、自他の権利を尊重することを基本方針として、事業・研究開発・技術部門と知的財産部門が緊密に協働し、戦略的な特許網の構築を目指して取り組んでいます。

例えば、膨大な特許データをグラフや図表で見える化した特許マップを作成して情報の共有化を図るなどして、自社・他社の特許状況を把握しています。

各製品系列や開発テーマについては、定期的に他社特許を把握し、特許侵害リスクを低減しています。

2018年3月末時点の特許保有数

国内特許 **3,191** 件海外特許 **4,186** 件

<知的財産部の業務>

特許・実用新案・意匠などの出願・権利化……日本ガイシの研究・開発成果を知的財産として権利化し、知的財産面から保護する
特許調査……他社の特許状況を調査し、例えば日本ガイシが他社の特許を侵害するのを未然に防ぐ
特許管理システムの管理・運用
取得した特許権の維持管理・報奨金支払い・特許事務所との連携
コーポレートマークやプロダクト商標の出願・権利化・維持管理
著作権対応
知的財産に関する社内教育

管理者向けの啓発プログラムの実施

日本ガイシでは、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムを実施しています。

2017年度は、3月に「知財を考える」シリーズ講演会の第9回を実施しました。「近未来の知財アイデアの組み合わせとオープンイノベーション」と題し、講師として元本田技研工業株式会社知的財産部長の久慈直登氏をお招きしました。第4次産業革命下の企業活動・知財活動のあり方を中心にお話しいただき、150人が聴講しました。

知的財産教育の推進

若手技術者のための研修

若手技術者の基礎教育と特許出願者のスキルアップのため、e-ラーニングとセミナーを実施しました。

また、主に開発部門の若手技術者を対象に、特許検索手法の教育を実施しました。個々にパソコンを操作しながら実践的に検索手法を習得しました。

さらに、新たに著作物の適正な取り扱いのため、資料作成の機会がある社員にe-ラーニングを実施しました。

<2017年度に実施した知的財産教育>

	対象者	参加者数
特許法入門 e-ラーニング	若手技術者	68人
特許制度に関する セミナー(特許I/ 特許II/特許III)	若手技術者	118人
ライセンス契約や 知的財産戦略に 関するセミナー	担当社員	10人
知的財産の 検索・操作技能を 養成するセミナー	担当社員、技術者	85人
対話形式 少人数セミナー	研究開発部門・ 事業部門の若手技術者	108人 (実施回数9回の合計)
著作権 e-ラーニング	資料作成の 機会がある社員	4,313人

従業員の発明を奨励する職務発明報奨制度

日本ガイシでは、特許法に基づく法的観点および従業員の発明を奨励する観点から、出願報奨、登録報奨、実績報奨から構成される「職務発明報奨制度」を設け、正当な対価を従業員に支払っています。実績報奨では、日本ガイシの黒字製品で使用されている特許などを対象に、その製品の利益の一部を発明者に分配しています。

国内グループ会社でも本社と同等の職務発明制度を設け、日本ガイシグループ全体での発明奨励活動を行っています。

さらに各国法制や労働慣行をふまえ、知的財産活動奨励と個人の権利保護のために海外グループ会社でも職務発明報奨制度を順次整備し、グローバルな知的財産活動を推進しています。

海外での知的財産リスクへの対応

HPC事業(半導体製造装置用製品)における海外グループ会社との知財活動の連携を強化しました。米国の半導体製造装置用金属部品の製造グループ会社であるFMインダストリーズと競合メーカーとの技術および特許の自社他社分析を行い、知財活動の支援を行いました。

TOPIC

海外における知財研修

日本ガイシは、海外における知的財産のエキスパート育成を目的に、若手従業員をアメリカやヨーロッパでの海外研修に派遣しています。2017年にドイツ・ミュンヘンにある「Munich Intellectual Property Law Center(MIPLC)」へ知的財産部の安居将司さんが留学し、法学修士号を取得しました。



知的財産部の安居さん(左)